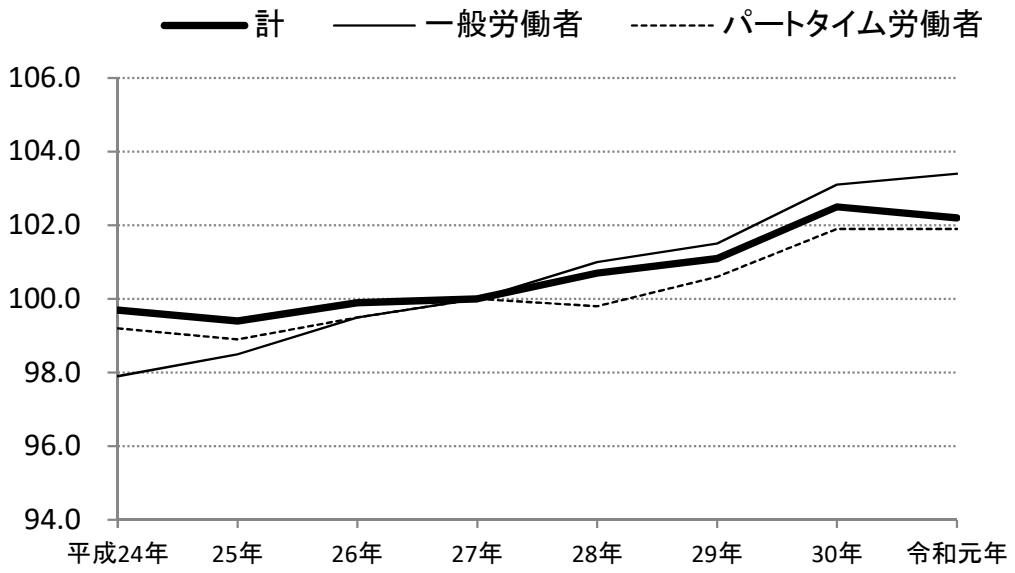
毎月勤労統計調査
令和元年分結果速報の解説

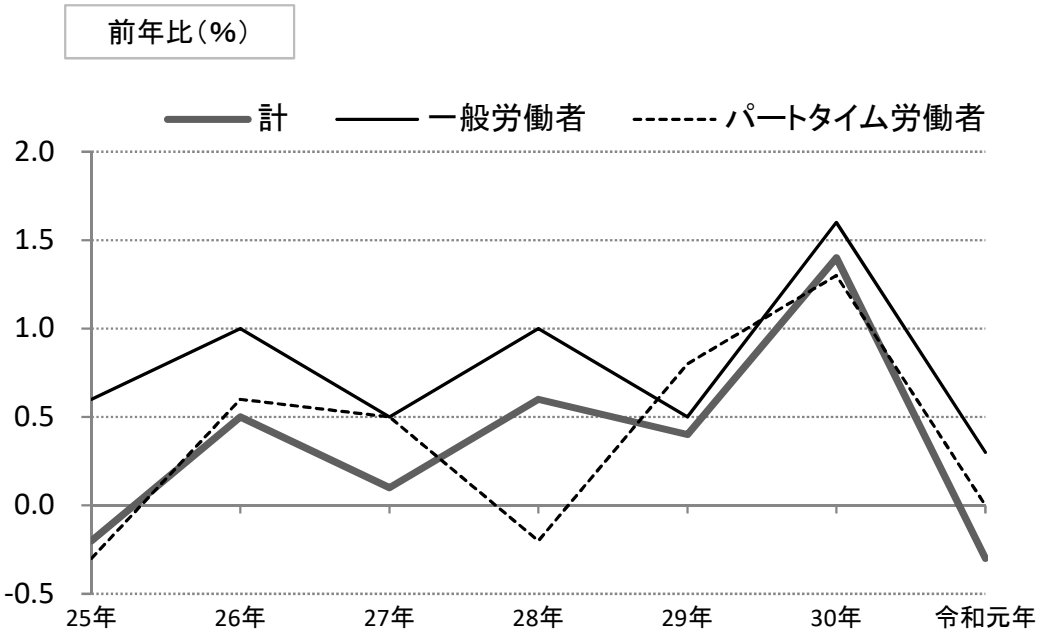
厚生労働省政策統括官付参事官付
雇用・賃金福祉統計室

※指数は平成27年＝100とした数値である。

○ 賃金

・ 現金給与総額指数（調査産業計、事業所規模5人以上）





・現金給与総額指数 （調査産業計、事業所規模5人以上）

年	計		一般労働者		パートタイム労働者		（参考）パートタイム労働者の時給
		前年比		前年比		前年比	前年比
		%		%		%	%
平成24年	99.7	−	97.9	−	99.2	−	−
25年	99.4	−0.2	98.5	0.6	98.9	−0.3	1.1
26年	99.9	0.5	99.5	1.0	99.5	0.6	1.4
27年	100.0	0.1	100.0	0.5	100.0	0.5	1.4
28年	100.7	0.6	101.0	1.0	99.8	−0.2	1.5
29年	101.1	0.4	101.5	0.5	100.6	0.8	2.4
30年	102.5	1.4	103.1	1.6	101.9	1.3	2.3
令和元年	102.2	−0.3	103.4	0.3	101.9	0.0	2.7

令和元年実数

月間値： 322,689円　　425,288円　　99,758円

○ 現金給与総額は、減少に転じた。

○ 一般労働者でみると、7年連続で増加した。

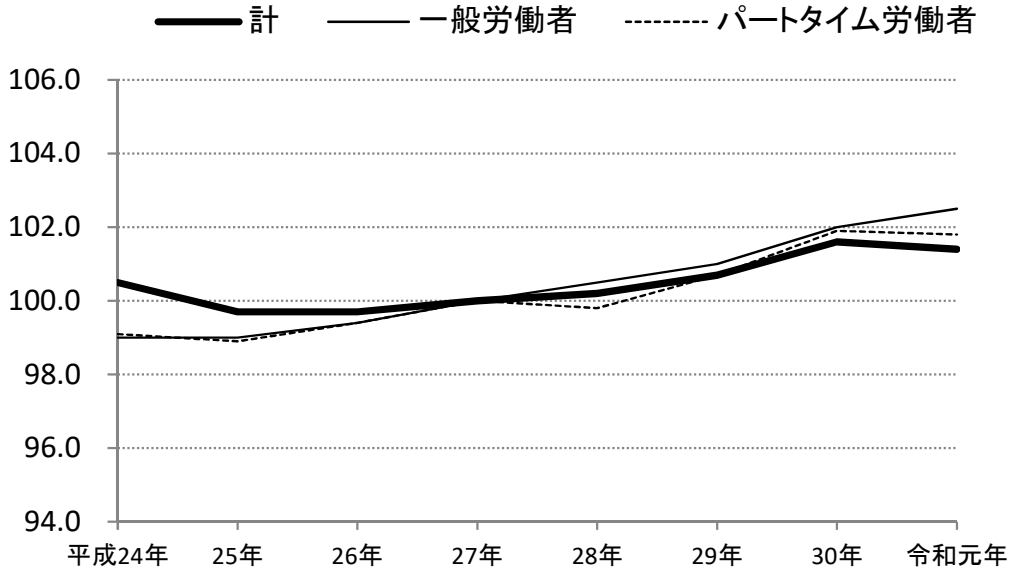
○ パートタイム労働者の賃金の増減については、労働時間の影響を受けることに留意。パートタイム労働者の時給は増加。

※パートタイム労働者の時給は、所定内給与（パートタイム労働者）を所定内労働時間（パートタイム労働者）で除して算出。詳細については19、20頁を参照。

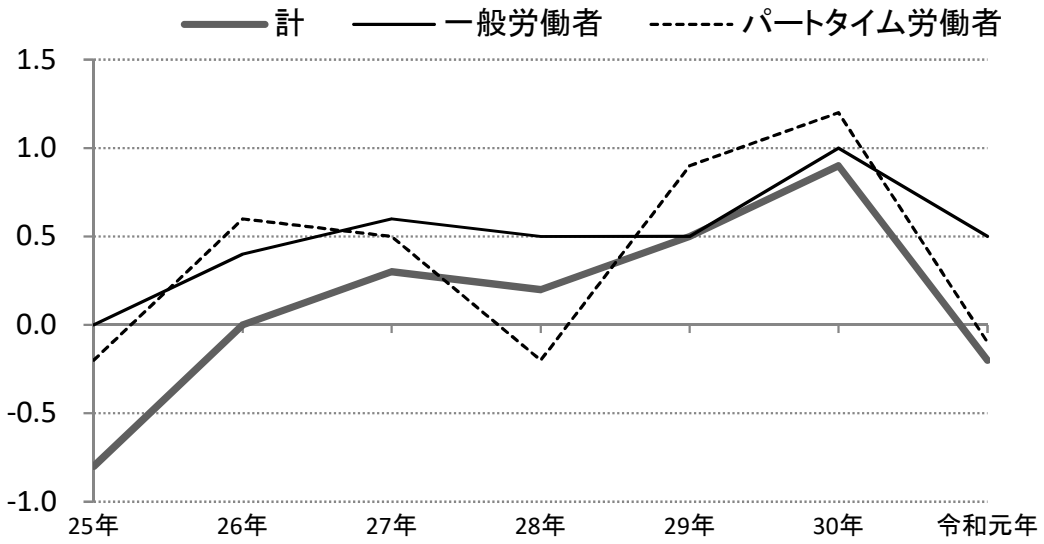
○ 相対的に賃金水準の低いパートタイム労働者の割合が上昇すると、計（一般労働者とパートタイム労働者の全体）の賃金は押し下げられることに留意。

※押し下げの効果は7頁の要因分解を参照。

・ きまって支給する給与指数 （調査産業計、事業所規模5人以上）



前年比（%）



・ きまって支給する給与指数 （調査産業計、事業所規模5人以上）

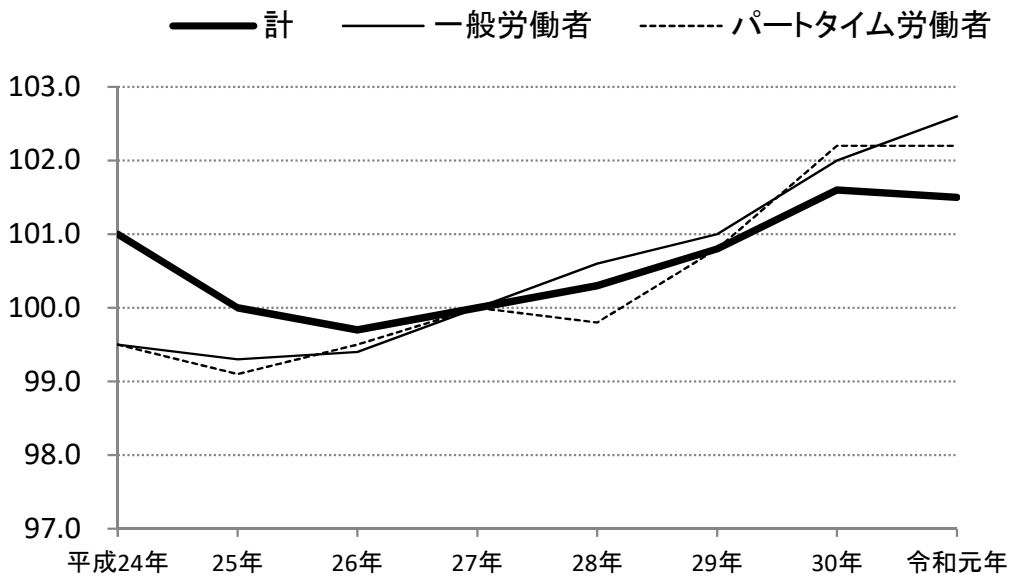
年	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
		%		%		%
平成24年	100.5	−	99.0	−	99.1	−
25年	99.7	−0.8	99.0	0.0	98.9	−0.2
26年	99.7	0.0	99.4	0.4	99.4	0.6
27年	100.0	0.3	100.0	0.6	100.0	0.5
28年	100.2	0.2	100.5	0.5	99.8	−0.2
29年	100.7	0.5	101.0	0.5	100.7	0.9
30年	101.6	0.9	102.0	1.0	101.9	1.2
令和元年	101.4	−0.2	102.5	0.5	101.8	−0.1

令和元年実数

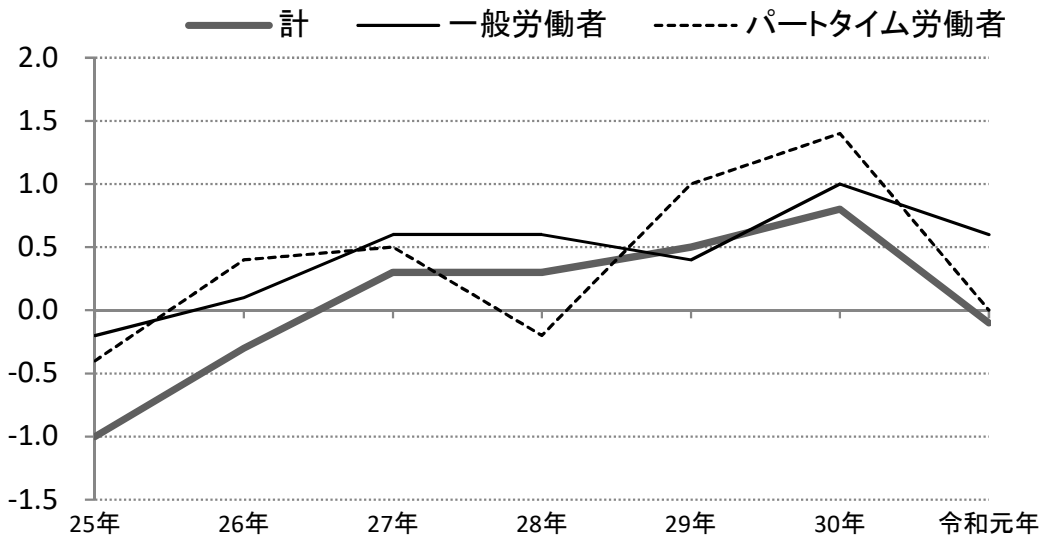
月間値： 264,225円　　341,084円　　97,222円

○ きまって支給する給与は、減少に転じた。
○ 一般労働者でみると、6年連続で増加した。

・ 所定内給与指数 （調査産業計、事業所規模5人以上）



前年比（%）



・ 所定内給与指数 （調査産業計、事業所規模5人以上）

年	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
		%		%		%
平成24年	101.0	−	99.5	−	99.5	−
25年	100.0	−1.0	99.3	−0.2	99.1	−0.4
26年	99.7	−0.3	99.4	0.1	99.5	0.4
27年	100.0	0.3	100.0	0.6	100.0	0.5
28年	100.3	0.3	100.6	0.6	99.8	−0.2
29年	100.8	0.5	101.0	0.4	100.8	1.0
30年	101.6	0.8	102.0	1.0	102.2	1.4
令和元年	101.5	−0.1	102.6	0.6	102.2	0.0

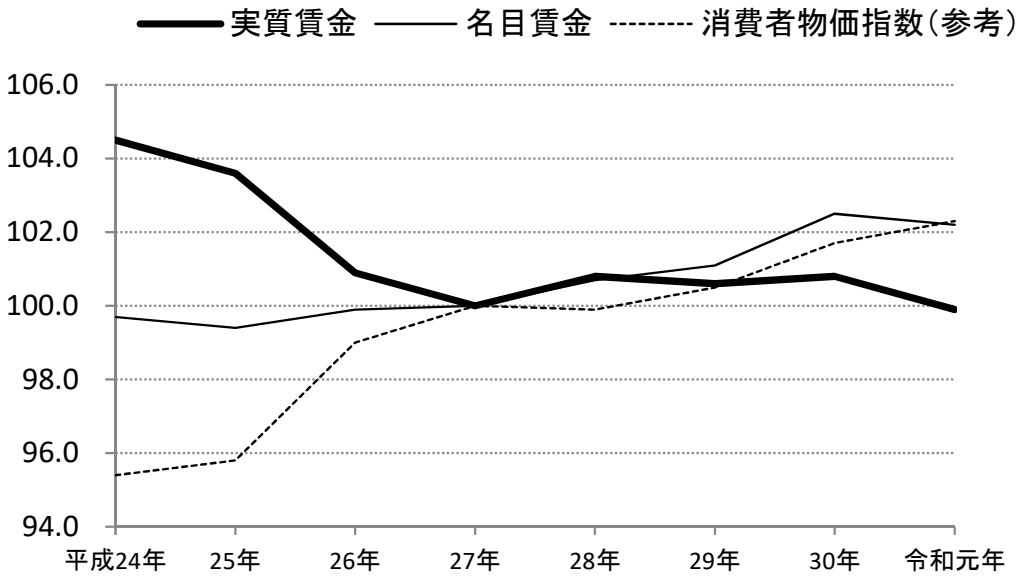
令和元年実数

月間値： 244,485円　　313,707円　　94,078円

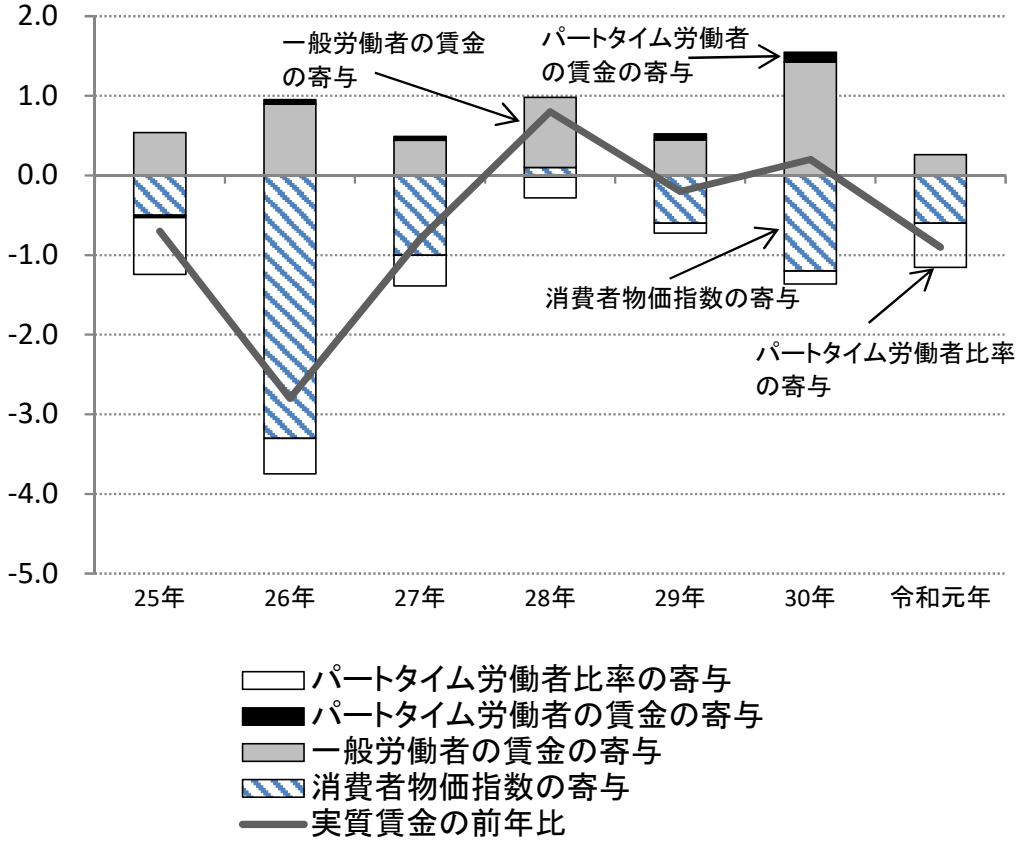
○ 所定内給与は、減少に転じた。
○ 一般労働者でみると、６年連続で増加した。

○ 実質賃金

・ 実質賃金指数（現金給与総額）（調査産業計、事業所規模5人以上）



前年比の要因分解



注：実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

・ 実質賃金指数、名目賃金指数 （調査産業計、事業所規模5人以上）

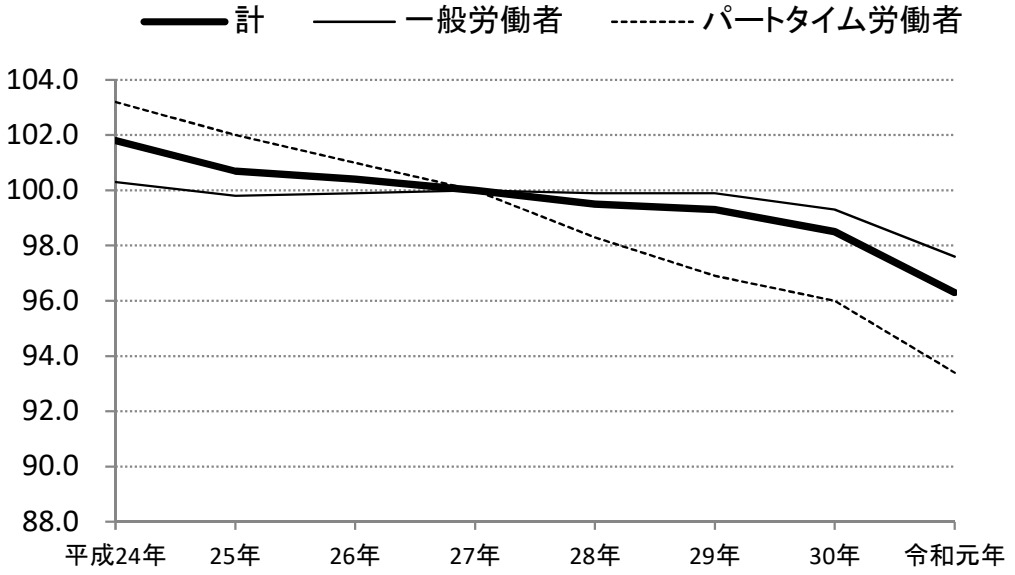
年	実質賃金		名目賃金		消費者物価指数（参考）	
		前年比		前年比		前年比
		%		%		%
平成24年	104.5	−	99.7	−	95.4	−
25年	103.6	−0.7	99.4	−0.2	95.8	0.5
26年	100.9	−2.8	99.9	0.5	99.0	3.3
27年	100.0	−0.8	100.0	0.1	100.0	1.0
28年	100.8	0.8	100.7	0.6	99.9	−0.1
29年	100.6	−0.2	101.1	0.4	100.5	0.6
30年	100.8	0.2	102.5	1.4	101.7	1.2
令和元年	99.9	−0.9	102.2	−0.3	102.3	0.6

※実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

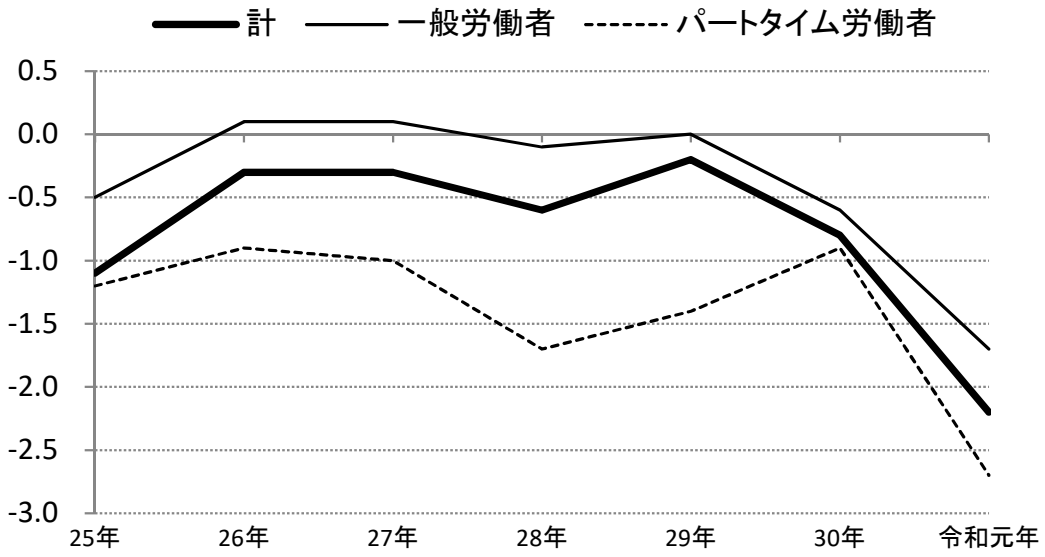
○ 実質賃金は、名目賃金の低下により減少となった。

○ 労働時間

・ 総実労働時間指数（調査産業計、事業所規模5人以上）



前年比（%）



・ 総実労働時間指数 （調査産業計、事業所規模5人以上）

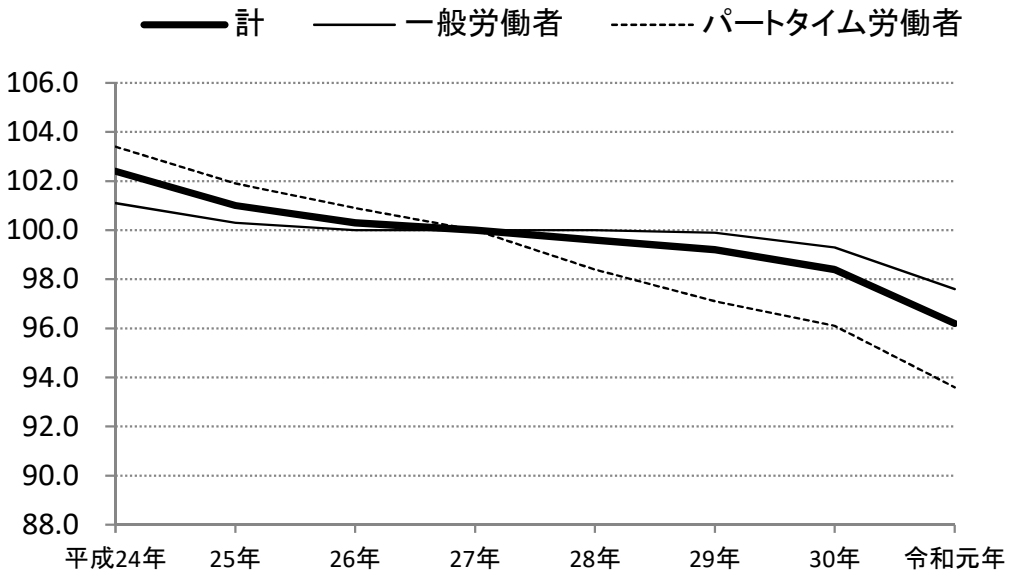
	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
		%		%		%
平成24年	101.8	−	100.3	−	103.2	−
25年	100.7	−1.1	99.8	−0.5	102.0	−1.2
26年	100.4	−0.3	99.9	0.1	101.0	−0.9
27年	100.0	−0.3	100.0	0.1	100.0	−1.0
28年	99.5	−0.6	99.9	−0.1	98.3	−1.7
29年	99.3	−0.2	99.9	0.0	96.9	−1.4
30年	98.5	−0.8	99.3	−0.6	96.0	−0.9
令和元年	96.3	−2.2	97.6	−1.7	93.4	−2.7

令和元年実数

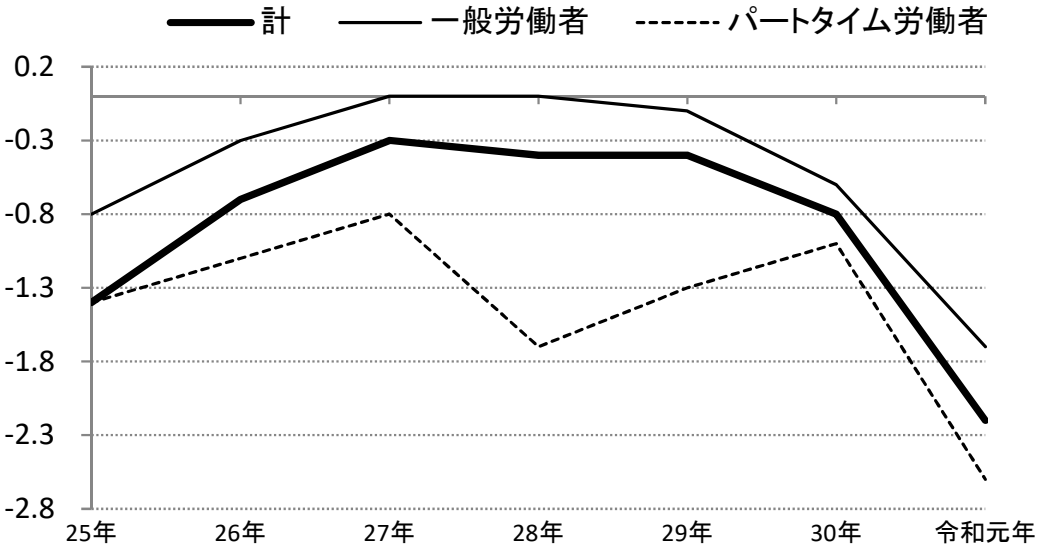
月間値：	139.1時間	164.8時間	83.1時間
年換算：	1,669時間		

○ 総実労働時間は、7年連続で減少した。
○ 一般労働者でみると減少となった。
○ パートタイム労働者でみると7年連続で減少した。

・ 所定内労働時間指数 （調査産業計、事業所規模5人以上）



前年比（%）



・ 所定内労働時間指数 （調査産業計、事業所規模5人以上）

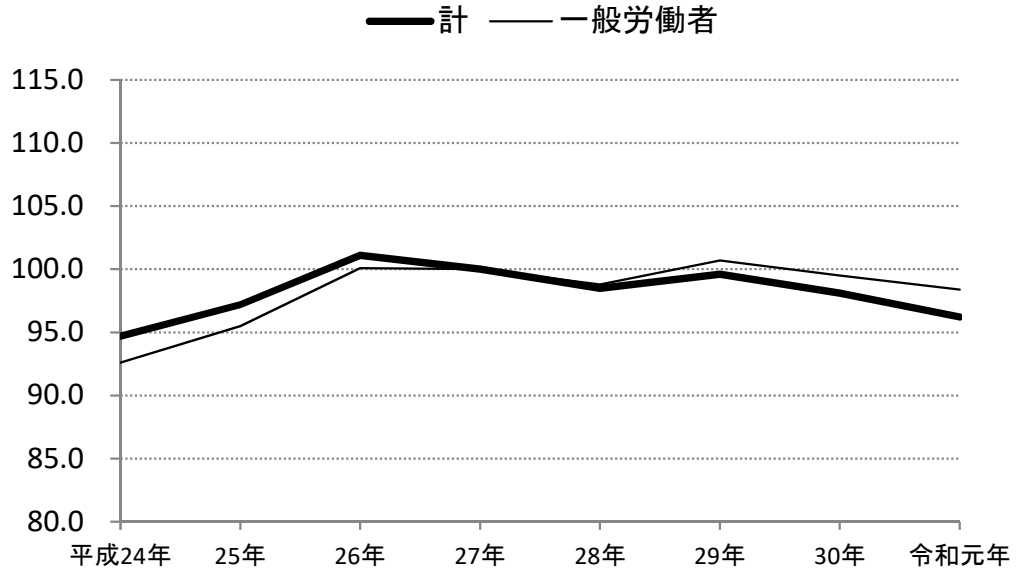
年	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
		%		%		%
平成24年	102.4	−	101.1	−	103.4	−
25年	101.0	−1.4	100.3	−0.8	101.9	−1.4
26年	100.3	−0.7	100.0	−0.3	100.9	−1.1
27年	100.0	−0.3	100.0	0.0	100.0	−0.8
28年	99.6	−0.4	100.0	0.0	98.4	−1.7
29年	99.2	−0.4	99.9	−0.1	97.1	−1.3
30年	98.4	−0.8	99.3	−0.6	96.1	−1.0
令和元年	96.2	−2.2	97.6	−1.7	93.6	−2.6

令和元年実数

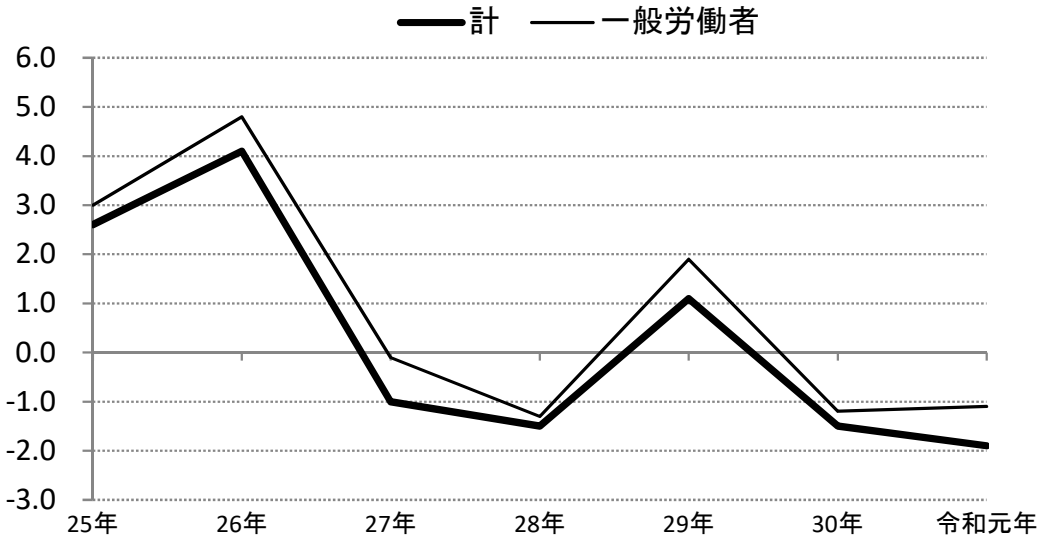
月間値：	128.5時間	150.5時間	80.6時間
年換算：	1,542時間		

○ 所定内労働時間は、7年連続で減少した。
○ 一般労働者でみると3年連続で減少した。
○ パートタイム労働者でみると7年連続で減少した。

・ 所定外労働時間指数 （調査産業計、事業所規模5人以上）



前年比（%）



・ 所定外労働時間指数 （調査産業計、事業所規模5人以上）

年	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
		%		%		%
平成24年	94.7	−	92.6	−	95.6	−
25年	97.2	2.6	95.5	3.0	102.9	7.5
26年	101.1	4.1	100.1	4.8	105.2	2.2
27年	100.0	−1.0	100.0	−0.1	100.0	−4.9
28年	98.5	−1.5	98.8	−1.3	97.1	−2.9
29年	99.6	1.1	100.7	1.9	92.3	−4.9
30年	98.1	−1.5	99.5	−1.2	90.2	−2.3
令和元年	96.2	−1.9	98.4	−1.1	87.7	−2.8

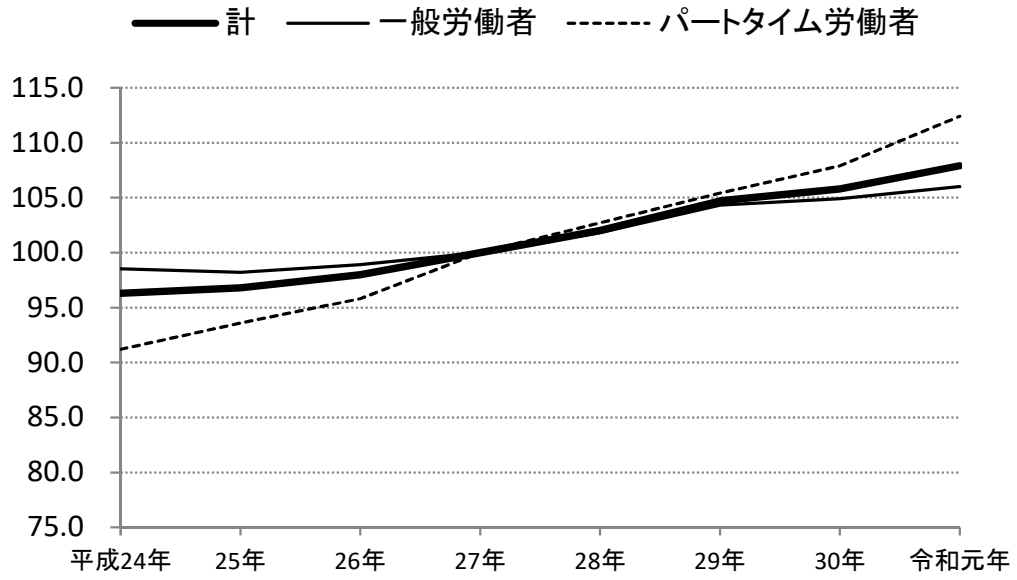
令和元年実数

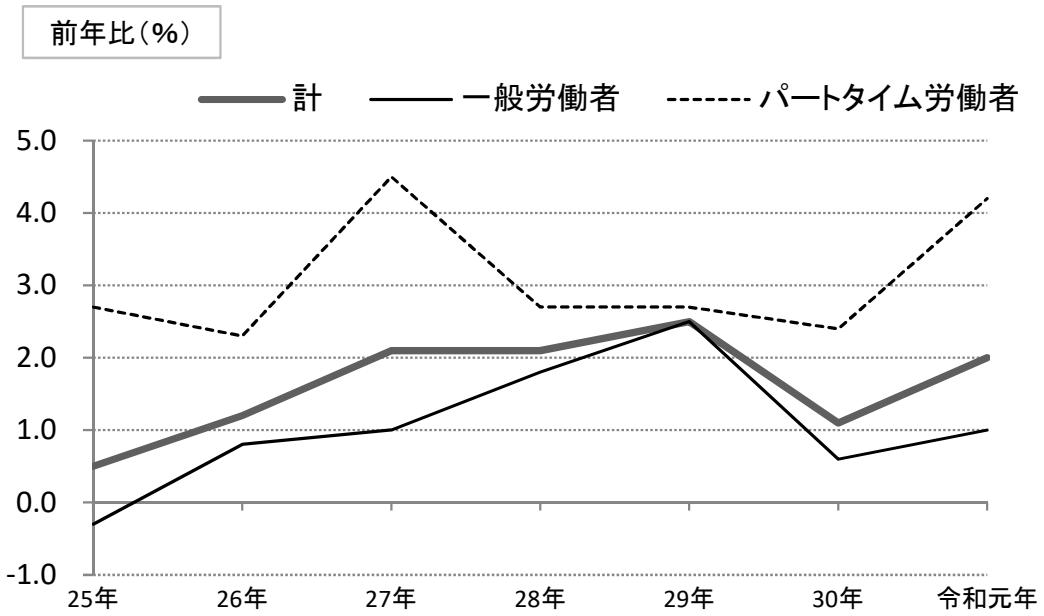
月間値:　10.6時間　　14.3時間　　2.5時間

年換算:　127時間

○ 所定外労働時間は、２年連続で減少した。
○ 一般労働者でみても、２年連続で減少した。
○ パートタイム労働者でみると、５年連続で減少した。

○ 常用雇用指数 （調査産業計、事業所規模5人以上）



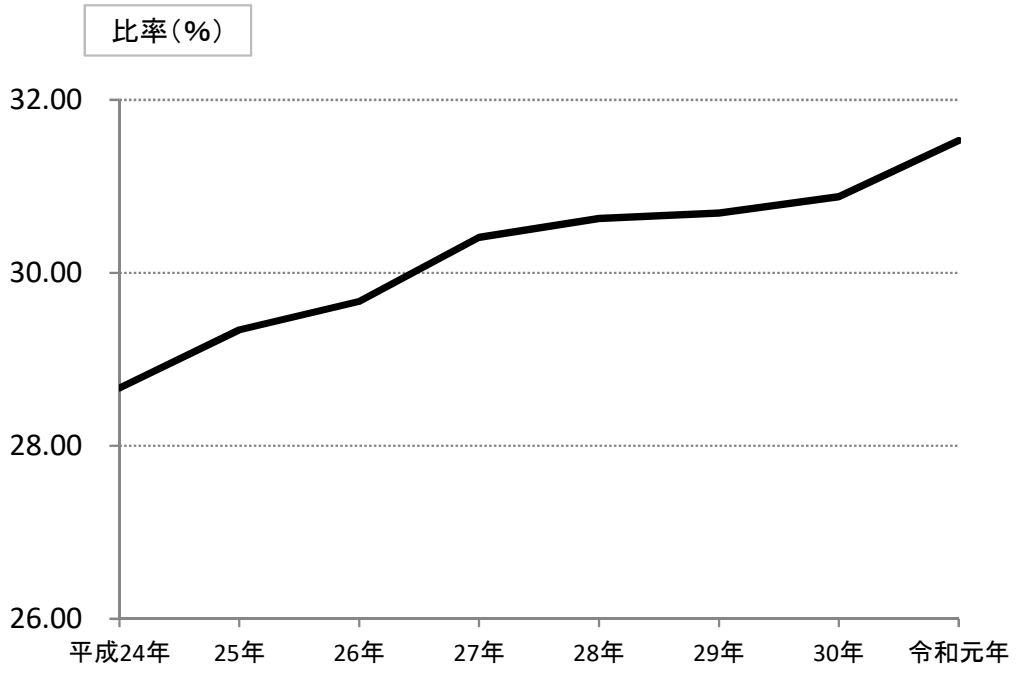


○ 常用雇用指数 （調査産業計、事業所規模5人以上）

年	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
		%		%		%
平成24年	96.3	－	98.5	－	91.2	－
25年	96.8	0.5	98.2	−0.3	93.6	2.7
26年	98.0	1.2	98.9	0.8	95.8	2.3
27年	100.0	2.1	100.0	1.0	100.0	4.5
28年	102.0	2.1	101.8	1.8	102.7	2.7
29年	104.7	2.5	104.3	2.5	105.4	2.7
30年	105.8	1.1	104.9	0.6	107.9	2.4
令和元年	107.9	2.0	106.0	1.0	112.4	4.2

○ 常用雇用指数は増加した。
○ 一般労働者、パートタイム労働者別にみても、それぞれ増加した。

○ パートタイム労働者比率 （調査産業計、事業所規模5人以上）

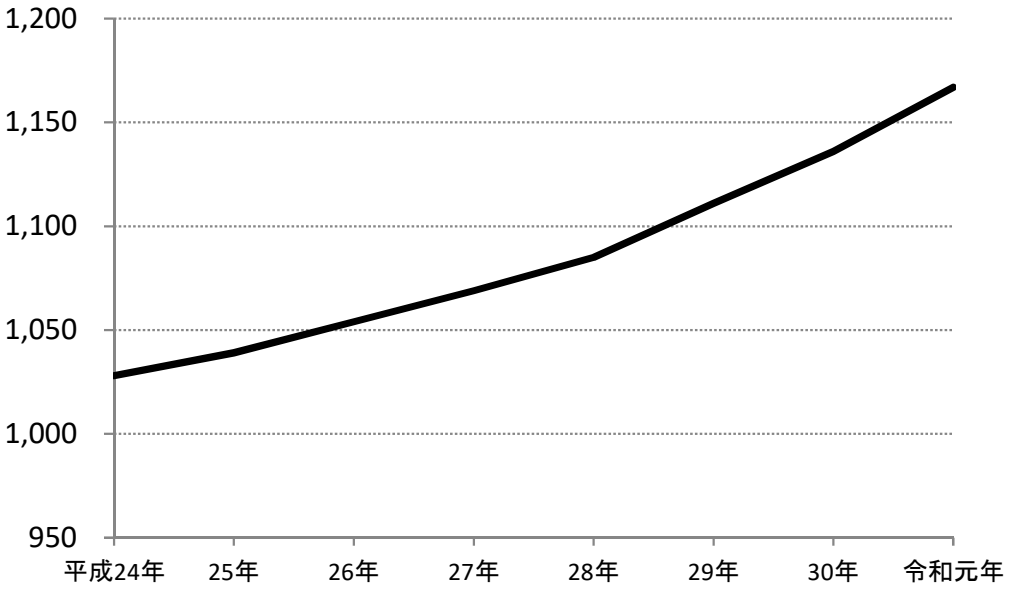


○ パートタイム労働者比率 （調査産業計、事業所規模5人以上）

年		前年差
	%	ポイント
平成24年	28.67	－
25年	29.34	0.67
26年	29.67	0.33
27年	30.41	0.74
28年	30.63	0.22
29年	30.69	0.06
30年	30.88	0.19
令和元年	31.53	0.65

○ パートタイム労働者比率は、上昇が続いている。

○ パートタイム労働者の時給（円）（調査産業計、事業所規模５人以上）



・ パートタイム労働者の時給の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）

年	パートタイム労働者の時給	
		前年比
	円	%
平成24年	1,028	－
25年	1,039	1.1
26年	1,054	1.4
27年	1,069	1.4
28年	1,085	1.5
29年	1,111	2.4
30年	1,136	2.3
令和元年	1,167	2.7

※パートタイム労働者の時給は、所定内給与（パートタイム労働者）を
所定内労働時間（パートタイム労働者）で除して算出。

○ パートタイム労働者の時給は、過去最高の水準となった。

（参考）　年間実労働時間及び年間出勤日数

常用労働者１人平均年間実労働時間及び年間出勤日数の推移
（調査産業計、事業所規模５人以上）

年	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	時間	時間	時間	日
平成24年	1,765	1,640	125	229
25年	1,746	1,619	127	227
26年	1,741	1,609	132	226
27年	1,734	1,602	132	224
28年	1,724	1,595	129	223
29年	1,720	1,589	131	222
30年	1,706	1,577	129	221
令和元年	1,669	1,542	127	216

注：総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数の年換算値については、各月間平均値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。
所定外労働時間については、総実労働時間の年換算値から所定内労働時間の年換算値を引いて算出している。

常用労働者１人平均年間実労働時間及び年間出勤日数の推移
（調査産業計、事業所規模30人以上）

年	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	時間	時間	時間	日
平成24年	1,808	1,662	146	229
25年	1,792	1,643	149	227
26年	1,789	1,636	153	227
27年	1,784	1,630	154	226
28年	1,782	1,630	152	226
29年	1,781	1,628	153	224
30年	1,769	1,619	150	223
令和元年	1,734	1,585	149	218

注：総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数の年換算値については、各月間平均値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。
所定外労働時間については、総実労働時間の年換算値から所定内労働時間の年換算値を引いて算出している。